

平成 27 年 8 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社ニッセンホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 市場 信行
 (コード番号 8248 東証第一部)
 問合せ先 取締役執行役員経営企画本部長 脇田 珠樹
 (T E L 075-682-2041)

平成 27 年 12 月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

早期黒字化に向けた経営合理化策の実施による特別損失の計上に伴い、平成27年2月9日に公表いたしました平成27年12月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 26 年 12 月 21 日～平成 27 年 12 月 20 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) 平成 27 年 2 月 9 日発表	177,600	△5,600	△5,000	△5,450	△85.33 円
今回修正予想 (B)	162,000	△6,600	△6,100	△11,900	△186.31 円
増減額 (B-A)	△15,600	△1,000	△1,100	△6,450	—
増減率	△8.8%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 12 月期)	208,370	△6,628	△7,725	△8,510	△133.96 円
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 12 月期) (決算期変更調整) (注)	183,760	△7,292	△8,393	△8,920	△140.41 円

(注) シャディ関連連結3社、㈱オリエンタルダイヤモンド及び㈱トレンセンテの連結子会社の決算期変更の影響により、平成 26 年 12 月期の会計期間は 15 ヶ月となっております。なお、該当期間は収益性の高いお歳暮・年末商戦を含みますので、同期間比較として決算期変更の影響を除外した平成 27 年 12 月期実績(決算期変更調整)を記載させていただいております。

2. 業績予想の修正理由

当社グループは、平成26年12月に発足した新経営体制のもと、「事業構造改革の断行と早期の収益改善」を図るべく、不採算事業・ノンコア事業の整理・縮小、主力となる株式会社ニッセンの損益構造改善等の経営合理化を進めております。

直近までの事業構造改革の進捗状況につきましては想定範囲内で進展している一方、来期以降のグループ連結業績の早期黒字化を成し遂げるためには、さらなる戦略コア事業への経営資源の重点配分、抜本的な固定費削減等の追加的な経営合理化策が不可欠であると判断されたことから、主要事業における将来的な損益改善の可能性について検討した結果、ニッセンブランド大型家具事業からの撤退を決定し、それに伴い、戦略コア事業へのリソース配分の強化及び全体組織体制のスリム化を図るための希望退職の募集、加えて海外検品所の整理等を実施いたします。

上記の経営合理化策の実施に伴い発生する経営合理化費用は、ニッセンブランド大型家具事業の撤退に伴う損失として約39億円(三重大型商品配送センターの売却を含む。)、希望退職の募集実施(ニッセンブランド大型家具事業の撤退に伴うものを含む。)に伴い発生する費用として約8億円、海外検品所の整理等に係る損失として約10億円、合計約57億円を見込んでおり、平成27年12月期に特別損失として計上する予定です。本経営合理化策に伴う平成28年12月期への影響としては、約20億円の経常利益改善効果を見込んでおります。今後、ニッセンブランド大型家具事業の撤退、希望退職の募集及び海外検品所の整理等に関する最終確定の状況により、今回の業績予想からの追加修正が発生する場合は、速やかに開示いたします。

なお、詳細内容につきましては、本日、別途公表しております「早期黒字化に向けた経営合理化策の実施及びそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、前回発表予想からの売上高の減少要因につきましては、下期以降においても上期施策と同様に、今期中の売上確保よりも、来期に向けた商品開発体制の見直し及び販売固定費率改善等の損益構造改善を優先するため、期初の計画以上にコスト効率を重視したプロモーション投下費用の抑制、新規カタログ削減等の販売固定費率の改善によるものです。営業利益及び経常利益の減少につきましては、売上高の減少に伴う粗利の影響に加え、前年秋冬以降の商品在庫の早期処分優先に伴う原価率悪化によるものです。

3. 役員報酬の減額について

当社及び当社グループの主力事業会社である株式会社ニッセンは、この度の業績予想の修正を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、下記のとおり本年度の役員報酬の減額を実施いたします。

なお、年度業績に連動して支給される本年度の変動報酬につきましてはゼロ支給としております。

① 役員報酬の減額内容

株式会社ニッセンホールディングス

代表取締役	報酬月額の 30%を減額
取締役	報酬月額の 20%を減額
執行役員	報酬月額の 10%を減額

株式会社ニッセン

代表取締役	報酬月額の 30%を減額
取締役	報酬月額の 20%を減額
執行役員	報酬月額の 10%を減額

② 対象期間

平成 27 年 9 月から平成 27 年 11 月の 3 ヶ月間

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績につきましては当社及び当社グループをとりまく様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

以上